

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,544,551	19,345,951	実質収支比率	4.2	4.5			
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,946,556	18,745,531	経常収支比率	91.6	89.7			
					首都	×	歳入歳出差引	597,995	600,420	(※1)	(95.5)	(93.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,790	107,695	標準財政規模	10,636,517	10,883,303			
					中部	×	実質収支	448,205	492,725	財政力指数	0.28	0.28			
人口	27年国調(人)	32,106	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-44,520	60,304	公債費負担比率	17.6	21.0			
	22年国調(人)	33,764			山振	○	積立金	2,525	3,353	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	線上償還金	0	313,698	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	31,708	第1次	27年国調	3,972	22年国調	4,551	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	31,648		指数表選定	○	実質単年度収支	-291,995	77,355	実質公債費比率	12.6	13.8				
	29.01.01(人)	32,013	第2次	24.5	26.5	基準財政収入額	2,576,779	2,583,398	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	31,978		22.3	22.3	基準財政需要額	9,157,159	9,240,724							
	増減率(%)	-1.0	第3次	8,641	8,803	標準税収入額等	3,216,669	3,214,619							
	うち日本人(%)	-1.0		53.2	51.2	経常経費充当一般財源等	9,816,517	9,781,147							
	面積(km ²)	346.01				歳入一般財源等	12,521,736	12,831,216							
人口密度(人/km ²)	93														
世帯数(世帯)	10,129														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,767,308	10,981,687				
	市区町村長	1	7,580		一般職員	269	784,135	2,915	うち公的資金	6,141,709	6,574,469				
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	938,911	715,215				
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	18	51,480	2,860	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,280		教育公務員	4	16,120	4,030	土地開発基金現在高	1,160,654	1,159,341				
	議会副議長	1	2,930		臨時職員	3	8,655	2,885	積立金現在高	2,820,665	2,818,140				
	議会議員	18	2,810		合計	276	808,910	2,931	減債基金	1,863,721	1,861,482				
						ラスバイレス指数			94.8	その他特定目的基金	5,229,164	4,468,127			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	平川市水道事業会計	(10)	平川市簡易水道特別会計	(11)	青森県市長会館管理組合	(21)	平川市土地開発公社	○			
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	平川市下水道事業会計			(12)	青森県市町村職員退職手当組合	(22)	碓ヶ関開発				
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	津軽広域連合	(23)	津軽バイオマスエナジー				
		(7)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計					(14)	津軽広域水道企業団(津軽事業部)						
								(15)	久吉ダム水道企業団						
								(16)	南黒地方福祉事務組合						
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(19)	弘前地区環境整備事務組合						
								(20)	黒石地区清掃施設組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,425,801	12.4	2,425,801	23.6
地方譲与税	216,668	1.1	216,668	2.1
利子割交付金	4,326	0.0	4,326	0.0
配当割交付金	4,654	0.0	4,654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,169	0.0	4,169	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	528,665	2.7	528,665	5.1
ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,121	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,164	0.3	58,164	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特別交付金	18,078	0.1	18,078	0.2
地方交付税	7,707,348	39.4	6,978,162	67.9
普通交付税	6,978,162	35.7	6,978,162	67.9
特別交付税	726,448	3.7	-	-
震災復興特別交付税	2,738	0.0	-	-
（一般財源計）	10,980,994	56.2	10,251,808	99.7
交通安全対策特別交付金	3,984	0.0	3,984	0.0
分担金・負担金	31,926	0.2	-	-
使用料	71,178	0.4	3,140	0.0
手数料	48,551	0.2	3	0.0
国庫支出金	2,579,752	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,258,923	6.4	-	-
財産収入	67,785	0.3	8,410	0.1
寄附金	175,982	0.9	-	-
繰入金	250,527	1.3	-	-
繰越金	346,213	1.8	-	-
諸収入	728,150	3.7	10,703	0.1
地方債	3,000,586	15.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	441,686	2.3	-	-
歳入合計	19,544,551	100.0	10,278,048	100.0

地方税の状況（単位：千円・％）					
区分	収入金額	構成比	超過課税分		
普通税	2,422,594	99.9	14,733	-	-
法定普通税	2,422,594	99.9	14,733	-	-
市町村民税	1,019,608	42.0	14,733	-	-
個人均等割	51,018	2.1	-	-	-
所得割	843,331	34.8	-	-	-
法人均等割	50,782	2.1	-	-	-
法人税割	74,477	3.1	14,733	-	-
固定資産税	1,097,490	45.2	-	-	-
うち純固定資産税	1,080,259	44.5	-	-	-
軽自動車税	110,504	4.6	-	-	-
市町村たばこ税	194,992	8.0	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	3,207	0.1	-	-	-
法定目的税	3,207	0.1	-	-	-
入湯税	3,207	0.1	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,425,801	100.0	14,733	-	-

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率（現・計） （％）	市町村民税	市町村民税	純固定資産税	純固定資産税
	98.3	93.9	98.1	93.6
	99.1	95.5	98.7	95.2
	97.2	91.1	97.1	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,239,436	実質収支	162,387
下水道	675,621	再差引収支	92,760
上水道	68,553	加入世帯数（世帯）	4,920
簡易水道	632	被保険者数（人）	8,664
工業用水道	-	被保険者1人当り	104
国民健康保険	441,790	保険税（料）収入額	107
その他	1,052,840	国庫支出金	107
		保険給付費	275

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位：千円・％）					
目的別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	165,728	0.9	-	165,728	-
総務費	3,008,627	15.9	599,495	2,347,886	-
民生費	5,612,523	29.6	20,558	2,781,216	-
衛生費	887,084	4.7	36,115	780,295	-
労働費	-	0.0	-	36	-
農林水産業費	836,334	4.4	149,322	493,280	-
商工費	653,141	3.4	160,077	196,527	-
土木費	1,525,320	8.1	581,498	1,091,767	-
消防費	761,751	4.0	62,146	712,590	-
教育費	3,189,870	16.8	1,929,547	1,119,696	-
災害復旧費	35,340	0.2	-	33,988	-
公債費	2,270,802	12.0	-	2,200,732	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,946,556	100.0	3,538,758	11,923,741	-

性質別歳入の状況（単位：千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	8,224,488	43.4	5,533,741	5,490,965	51.2	
人件費	2,259,586	11.9	2,153,297	2,110,521	19.7	
うち職員給	1,411,903	7.5	1,345,068	-	-	
扶助費	3,694,100	19.5	1,179,712	1,179,712	11.0	
公債費	2,270,802	12.0	2,200,732	2,200,732	20.5	
元利償還金	2,270,802	12.0	2,200,732	2,200,732	20.5	
内訳	うち元金	2,214,965	11.7	2,144,895	2,144,895	20.0
うち利子	55,837	0.3	55,837	55,837	0.5	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	7,147,970	37.7	5,846,047	4,325,552	40.4	
物件費	1,767,492	9.3	1,435,209	1,250,806	11.7	
維持補修費	328,858	1.7	284,521	284,521	2.7	
補助費等	2,058,732	10.9	1,742,903	1,401,741	13.1	
うち一部事務組合負担金	873,360	4.6	873,360	851,887	7.9	
繰入金	1,495,262	7.9	1,204,337	1,154,240	10.8	
積立金	761,692	4.0	752,027	-	-	
投資・出資金・貸付金	735,934	3.9	427,050	234,244	2.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,574,098	18.9	543,953	-	-	
うち人件費	73,295	0.4	73,295	-	-	
普通建設事業費	3,538,758	18.7	509,965	-	-	
うち補助	705,106	3.7	2,136	-	-	
うち単独	2,811,928	14.8	495,111	-	-	
災害復旧事業費	35,340	0.2	33,988	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	18,946,556	100.0	11,923,741	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター特別会計, 尾上地区住宅地温泉事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 青森県市長会館管理組合, 青森県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 平川市土地開発公社, 淀々関開発, 津軽バイオマスエナジー, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing 実質公債費比率 (千円・%) for 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度. Includes sub-headers for 区分 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing 将来負担比率 (千円・%) for 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度. Includes sub-headers for 区分 and 内訳. Contains a small table for 健全化判断比率.

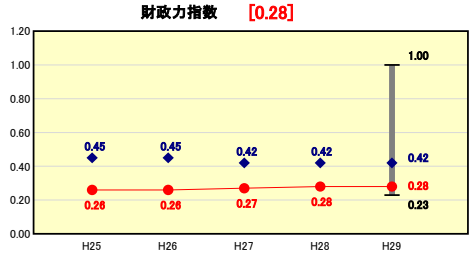
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,708人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,648人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	346.01 km ²	実質公債費比率	12.6 %
歳入総額	19,544,551千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,946,556千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	448,205千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	10,636,517千円		
地方債現在高	11,767,308千円		



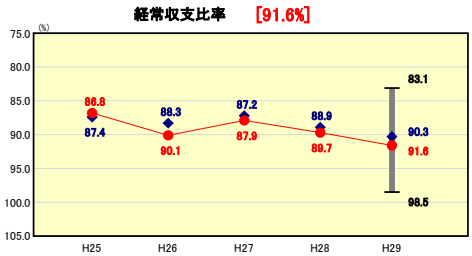
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



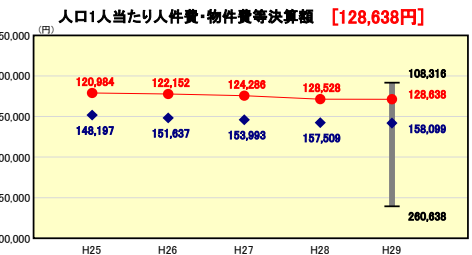
財政力指数の分析欄
 自主財源が2割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下回っている。定住促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



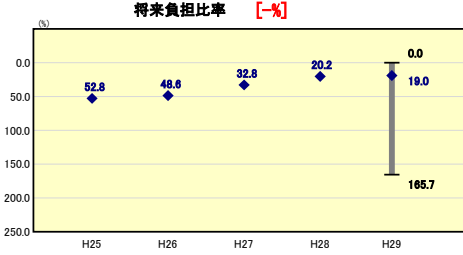
経常収支比率の分析欄
 人件費に係るものが19.7%、公債費に係るものが20.5%と全体の大部分を占めており、扶助費においても、11.0%と年々増加傾向である。公債費については地方債繰上償還(H19～28・4,321,439千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図っている。

人件費・物件費等の状況



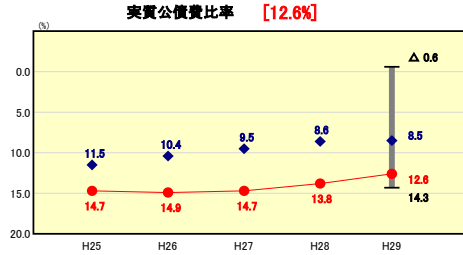
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、新規採用の抑制及び昇給制度や勲奨退職優遇措置の見直しなどにより減少傾向となっているが、物件費等においては、燃料費の単価および労務単価の増などが要因となり年々増加傾向である。今後も引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めていく。

将来負担の状況



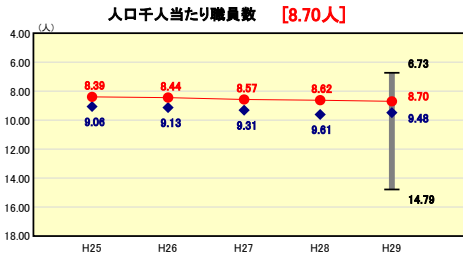
将来負担比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額の減により将来負担比率は減少して推移しており、平成29年度においても平成28年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。今後も地方債の計画的な発行や充当可能基金の効率的な運用を行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



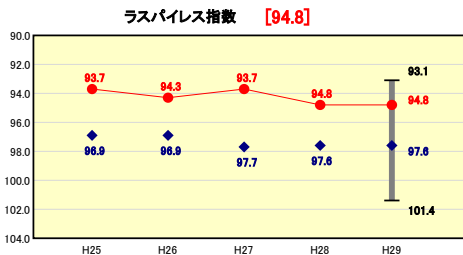
実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っているが、元利償還金や公営企業の地方債償還に充てる繰入金金の減により、前年に比べ比率は下がっている。今後も引き続き、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還(H19～28・4,321,439千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、職員数については平成29年度を初年度とし、平成33年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年の合併時からこれまで昇給制度や勲奨退職優遇措置の見直しなどにより、類似団体の平均は下回っている。今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き縮減に努める。
 ※ラスパイレス指数は前年度の数値を引用しております。

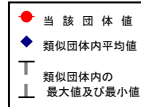
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

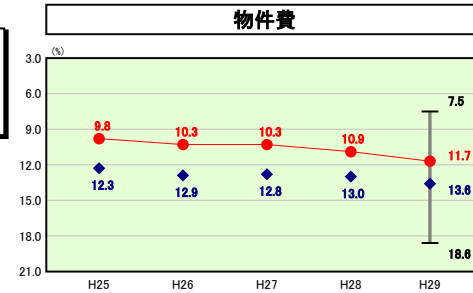
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	31,708	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,648	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	19,544,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,946,556	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	448,205	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	10,636,517	千円			
地方債現在高	11,767,308	千円			

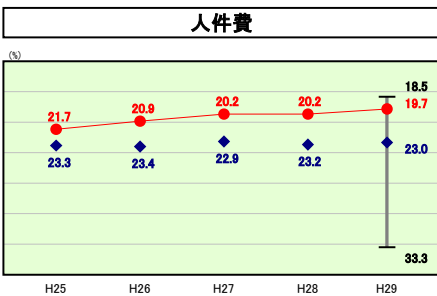


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



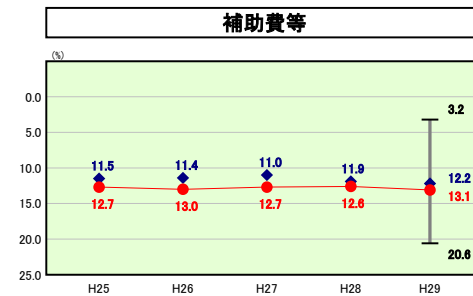
類似団体内順位 8/35 全国平均 14.5 青森県平均 12.9

物件費の分析欄
 燃料費の単価および労務単価の増などが要因となり年々増加傾向であるが、今後も引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めている。



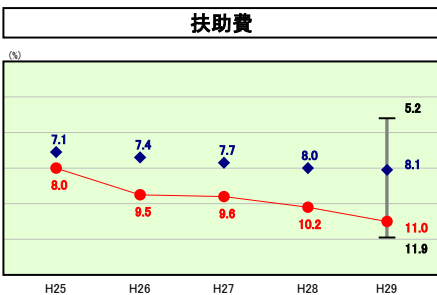
類似団体内順位 2/35 全国平均 25.6 青森県平均 18.9

人件費の分析欄
 平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。職員数については、今後も引き続き、平成29年度から成33年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。



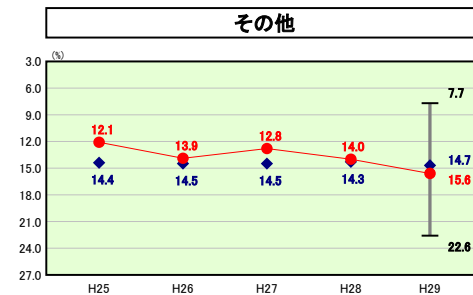
類似団体内順位 22/35 全国平均 10.1 青森県平均 14.4

補助費等の分析欄
 下水道事業会計への補助金や中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金が多額を押し上げる要因となっている。また、平成25年度に消防事務組合の広域合併があったことにより、職員人件費から負担金へのシフトが生じたため、類似団体の平均値を上回っているが、引き続き各種団体運営費補助金の見直しと削減に努める。



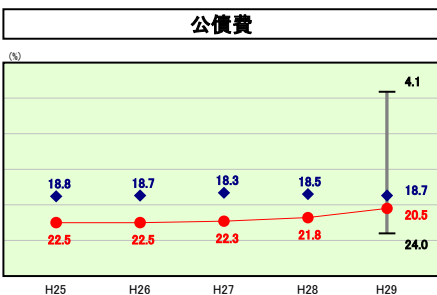
類似団体内順位 34/35 全国平均 12.4 青森県平均 11.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、生活保護費や介護・訓練等給付費、第2子以降保育料無料化事業に伴う施設型給付費の増、平成29年度以降においては、こども医療費の給付対象拡大による給付額の増などが挙げられる。扶助費については今後も増加が続くものと見込まれることから、生活保護等の資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



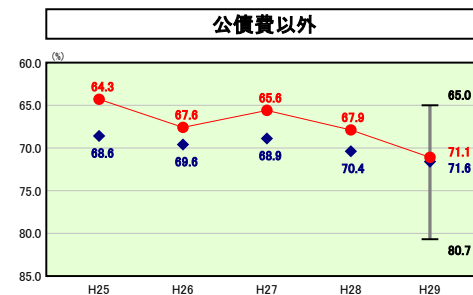
類似団体内順位 19/35 全国平均 13.3 青森県平均 15.6

その他の分析欄
 介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道会計への出資金、診療所特別会計繰出金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっているため、引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。



類似団体内順位 23/35 全国平均 16.9 青森県平均 18.9

公債費の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均を上回っている。今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みであるが、地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 15/35 全国平均 75.9 青森県平均 73.1

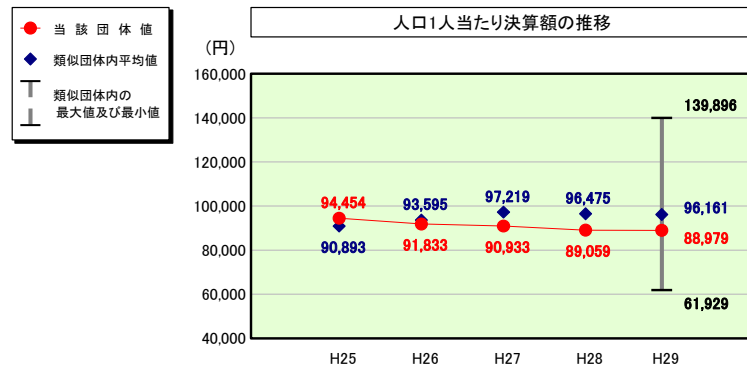
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し削減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道事業会計への出資金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。今後も引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

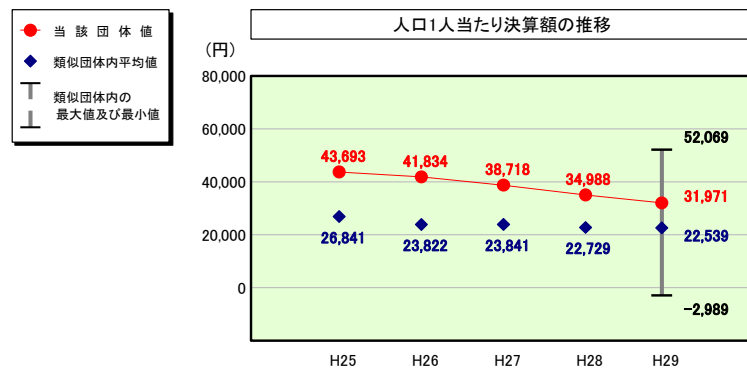
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,259,586	71,262	82,371	▲13.5
賃金(物件費)	141,595	4,466	6,066	▲26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	569,053	17,947	9,057	98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,238	1,048	875	19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,953	2,995	3,722	▲19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,295	2,312	1,782	29.7
▲退職金	▲350,362	▲11,050	▲7,713	43.3
合計	2,821,358	88,979	96,161	▲7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	9.48	▲0.78
ラスパイレス指数	94.8	97.6	▲2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

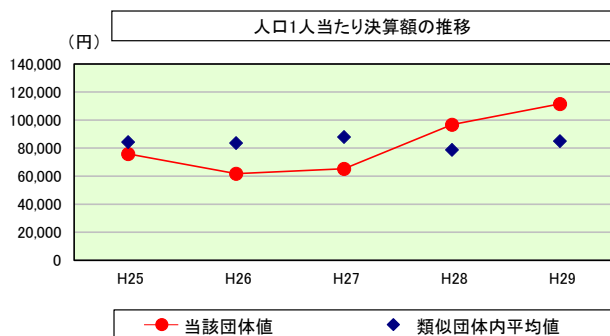


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,266,306	71,474	62,678	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	609,767	19,231	17,584	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,974	4,541	3,772	20.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,456	172	765	▲77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲70,070	▲2,210	▲2,998	▲26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,941,707	▲61,237	▲59,283	3.3
合計	1,013,726	31,971	22,539	41.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,524,562	75,947	128.3	84,389	19.7	108.6
うち単独分	1,906,987	57,369	142.2	44,339	17.2	125.0
H26	2,028,209	61,783	▲18.6	83,623	▲0.9	▲17.7
うち単独分	1,629,904	49,650	▲13.5	48,787	10.0	▲23.5
H27	2,119,378	65,332	5.7	87,974	5.2	0.5
うち単独分	1,590,605	49,032	▲1.2	48,183	▲1.2	0.0
H28	3,099,557	96,822	48.2	78,864	▲10.4	58.6
うち単独分	2,202,473	68,799	40.3	46,136	▲4.2	44.5
H29	3,538,758	111,605	15.3	85,042	7.8	7.5
うち単独分	2,811,928	88,682	28.9	50,806	10.1	18.8
過去5年間平均	2,662,093	82,298	35.8	83,978	4.3	31.5
うち単独分	2,028,379	62,706	39.3	47,650	6.4	32.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

青森県平川市

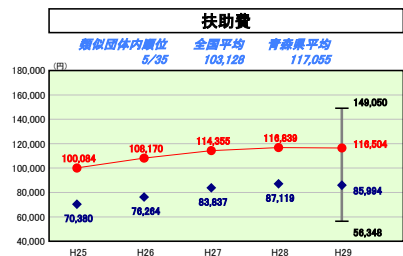
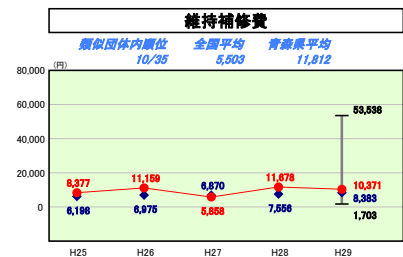
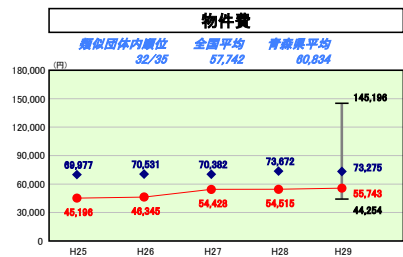
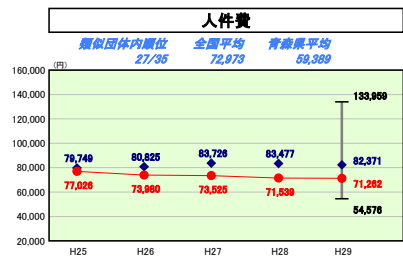
人口	31,708 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,648 人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	346.01 ㎡	実質公債費比率	12.6 %
歳入総額	19,544,551 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,946,556 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	448,205 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	10,636,517 千円		
地方債現在高	11,767,308 千円		

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

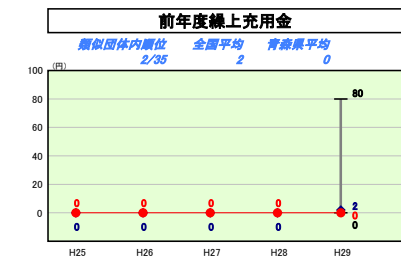
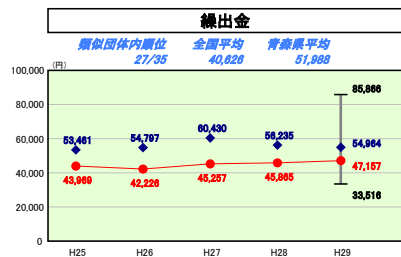
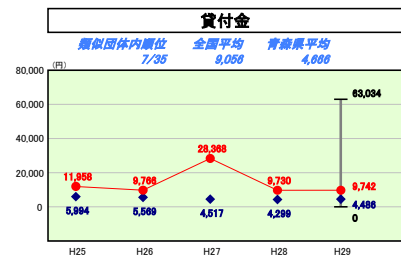
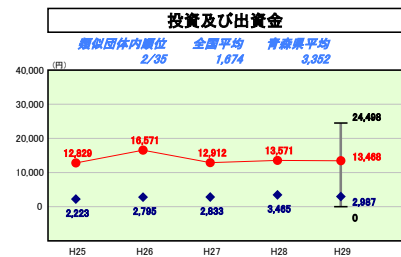
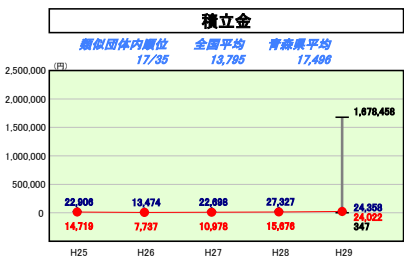
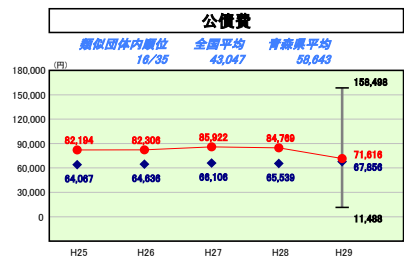
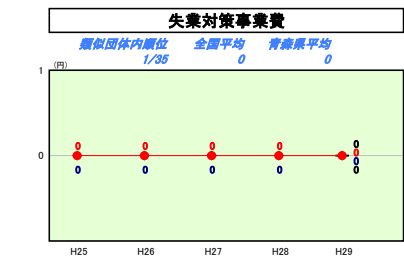
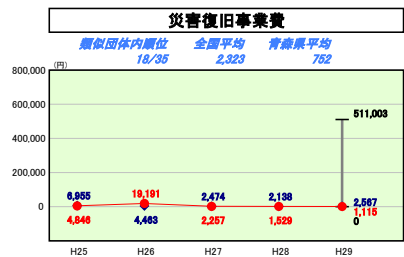
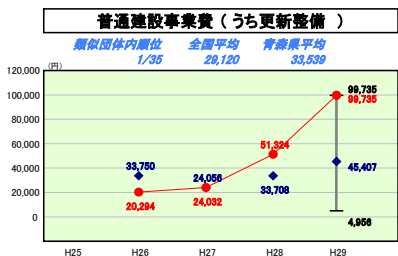
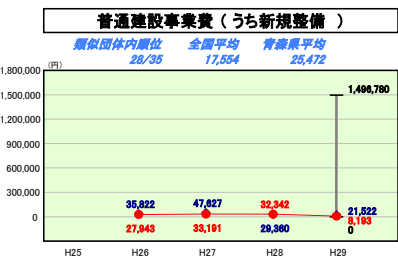
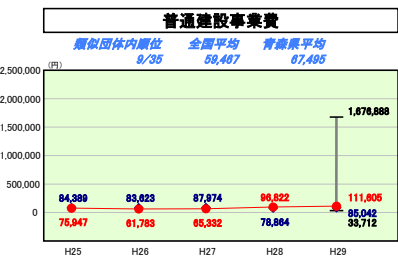
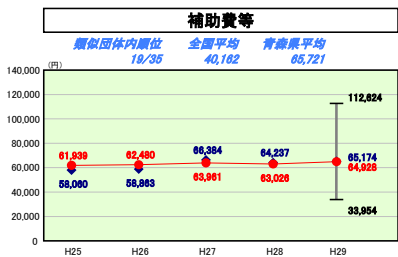
維持補修費については、住民一人当たり10,371円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。除雪経費が28年度と比べて少ないものの、依然として全体経費を押し上げる要因となっている。

扶助費については、住民一人当たり116,504円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが年々伸びており、財政を圧迫する要因となっている。

普通建設事業費については、住民一人当たり111,805円となっており、類似団体の平均値を上回る結果となったが、今後も老化化した施設の改築や改修事業が続くため伸びが予想される。

公債費については、住民一人当たり71,616円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高いものの、昨年度に比べると減少している。今後も地方債の計画的な発行により、元利償還金の上昇抑制に努めていく。

投資及び出資金については、住民一人当たり13,468円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。下水道事業会計の出資金が主な要因となっている。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

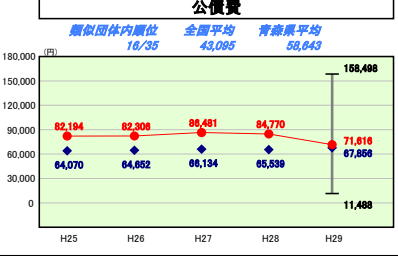
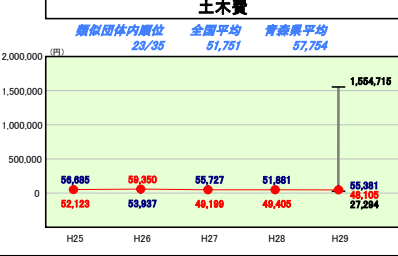
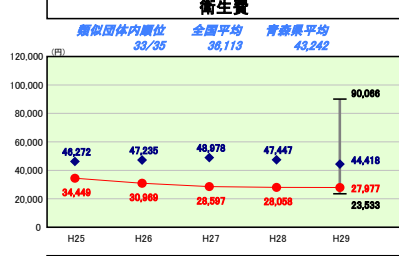
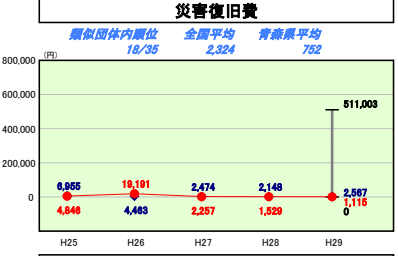
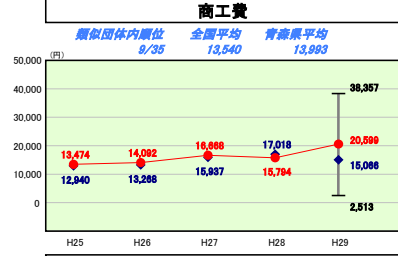
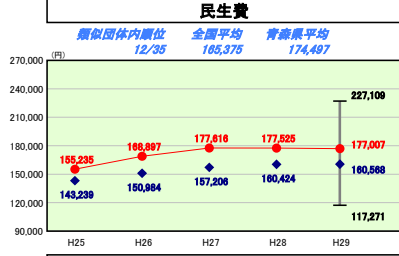
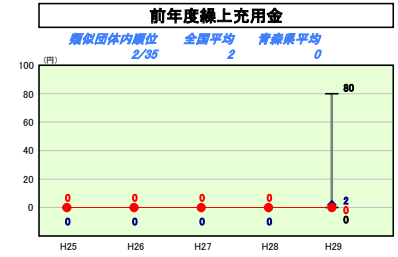
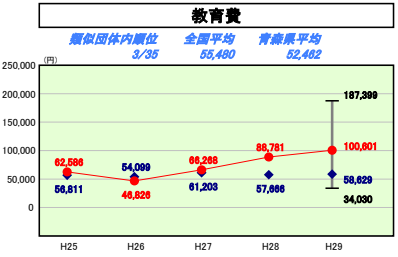
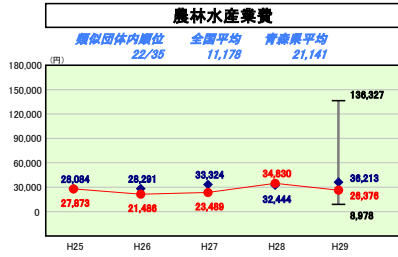
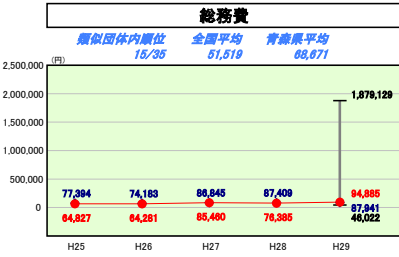
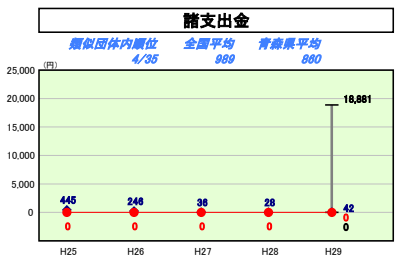
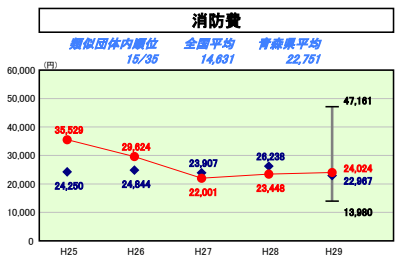
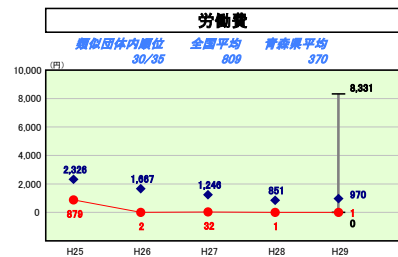
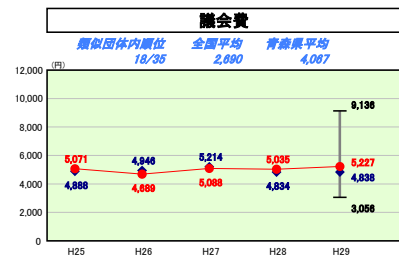
平成29年度

青森県平川市

人口	31,708人(980.1.1現在)	実赤字比率	-	%		
うち日本人	31,648人(980.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%		
面積	346.01km ²	実公債費比率	12.6	%		
歳入総額	19,544,551千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	18,946,556千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H29 I-O
実収支	448,205千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H29 I-O	
標準財政規模	10,636,517千円					
地方債現在高	11,767,308千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

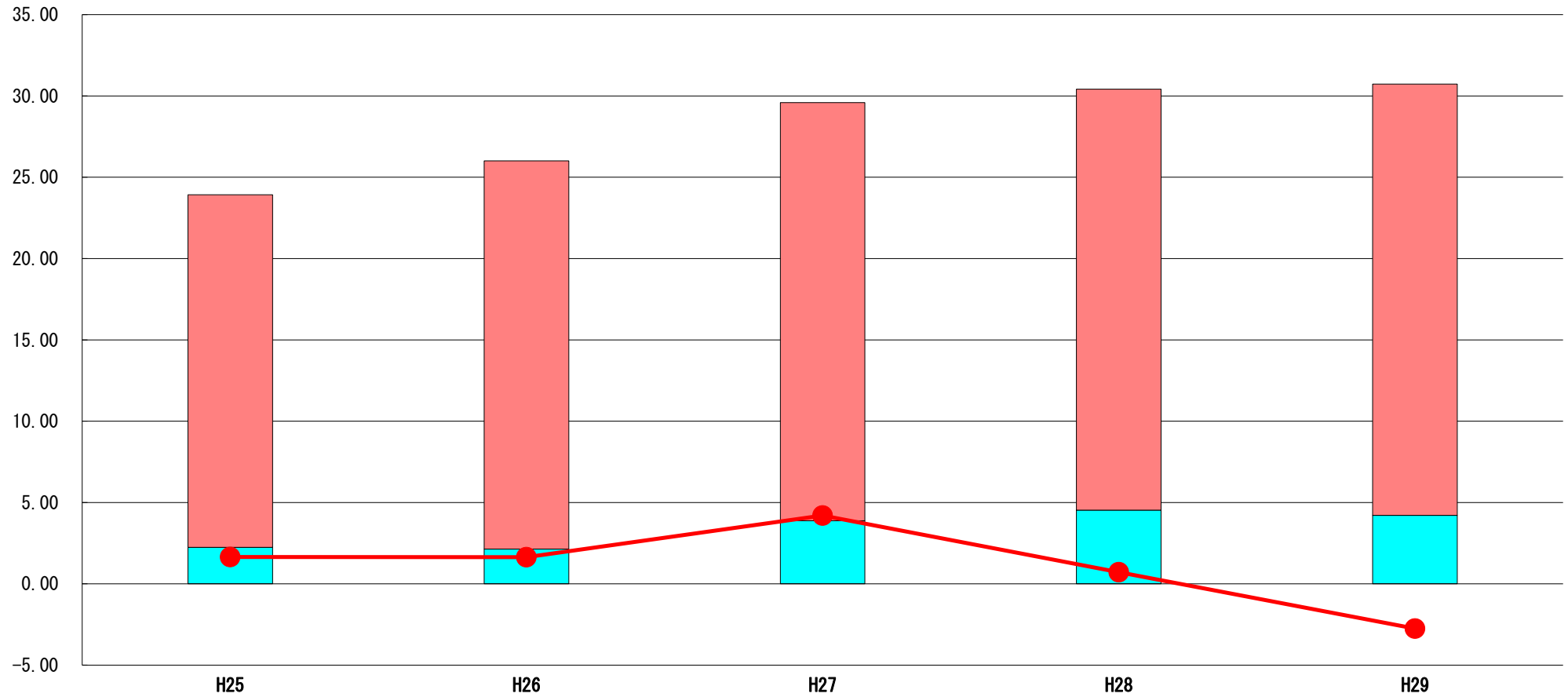
総務費については、住民一人当たり94,885円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態となった。これは公共施設等整備基金の積立金増によるものである。
 民生費については、住民一人当たり177,007円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態にある。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが要因となっている。
 商工費については、住民一人当たり20,599円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態となった。これは、観光施設の改修工事実施によるものである。
 消防費については、住民一人当たり24,024円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態となった。これは弘前地区消防事務組合の負担金増によるものである。
 教育費については、住民一人当たり100,601円となっており、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは小学校の改築工事や給食センターの増改築工事実施によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.68	23.87	25.71	25.89	26.52
 実質収支額		2.24	2.14	3.88	4.53	4.21
 実質単年度収支		1.65	1.64	4.20	0.71	▲ 2.75

分析欄

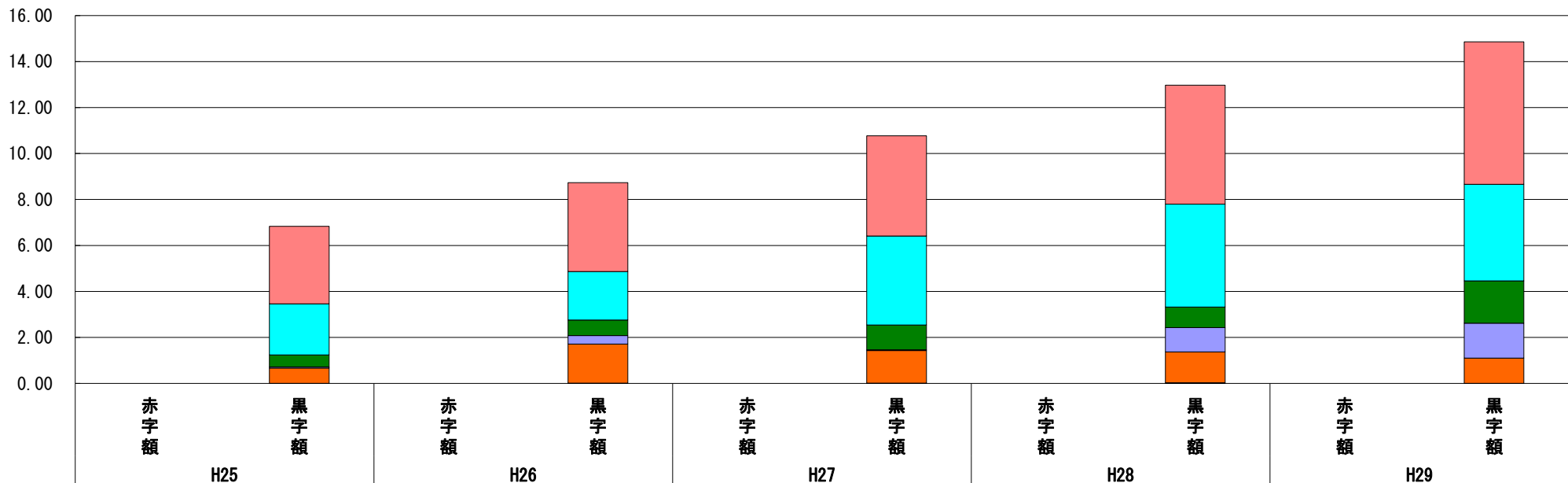
財政調整基金残高が増加傾向にある要因として、市町村合併による普通交付税の算定替えにより、通常より約4億円多く算定されていることが挙げられるが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったことから、算定替え終了に備え財政規律を緩めることなく、引き続き財政調整基金の効率的な運用に努めるとともに、着実に財政健全化を進める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
平川市水道事業会計		3.37	3.86	4.36	5.17	6.20
一般会計		2.22	2.11	3.87	4.48	4.20
介護保険特別会計		0.52	0.68	1.08	0.89	1.84
国民健康保険特別会計		0.05	0.37	0.03	1.06	1.52
平川市下水道事業会計		0.67	1.70	1.42	1.34	1.10
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.03	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも実質収支の黒字を維持しているが、施設の老朽化などにより、今後は多額の改築及び改修事業が見込まれている。

また、普通交付税は市町村合併による算定替えにより、通常より約4億円多く交付されているが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったため、今後も算定替え終了に備え実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

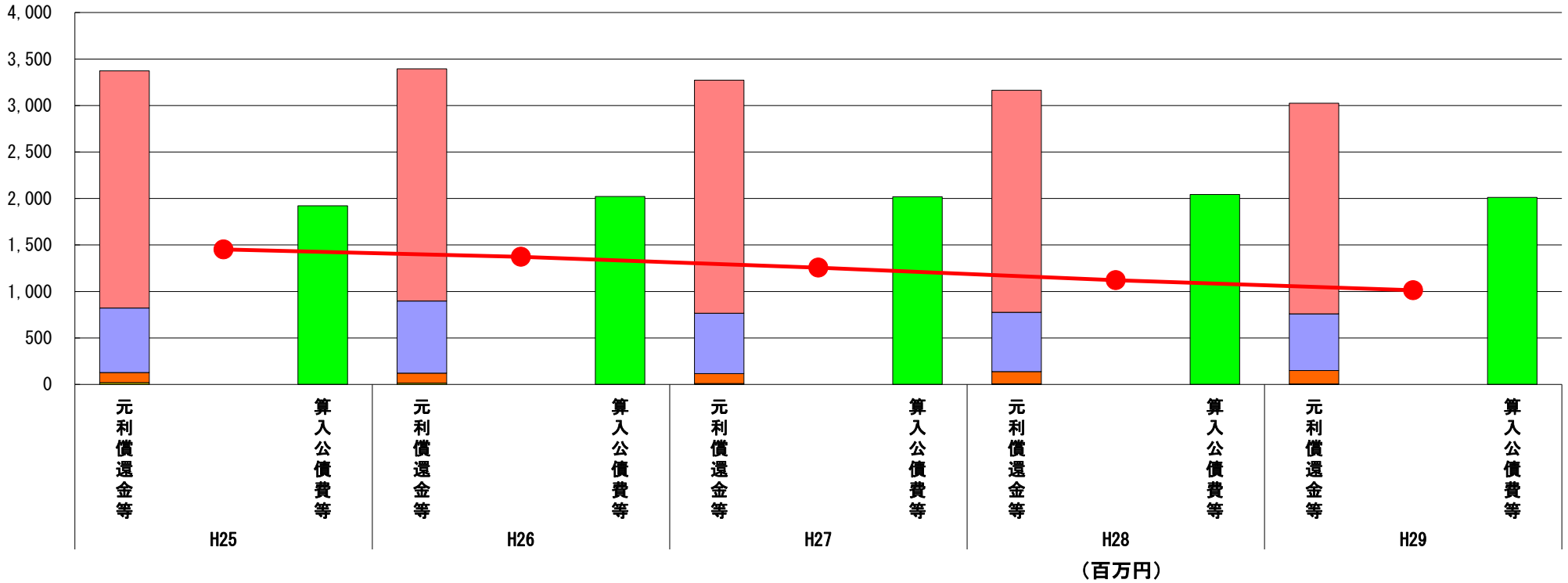
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,552	2,496	2,507	2,389	2,266
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		693	776	650	637	610
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	108	106	131	144
	債務負担行為に基づく支出額		20	14	10	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,921	2,022	2,018	2,043	2,012
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,452	1,372	1,255	1,121	1,013

分析欄

地方債繰上償還（H19～28 ・ 4,321,439千円）を行うことで、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

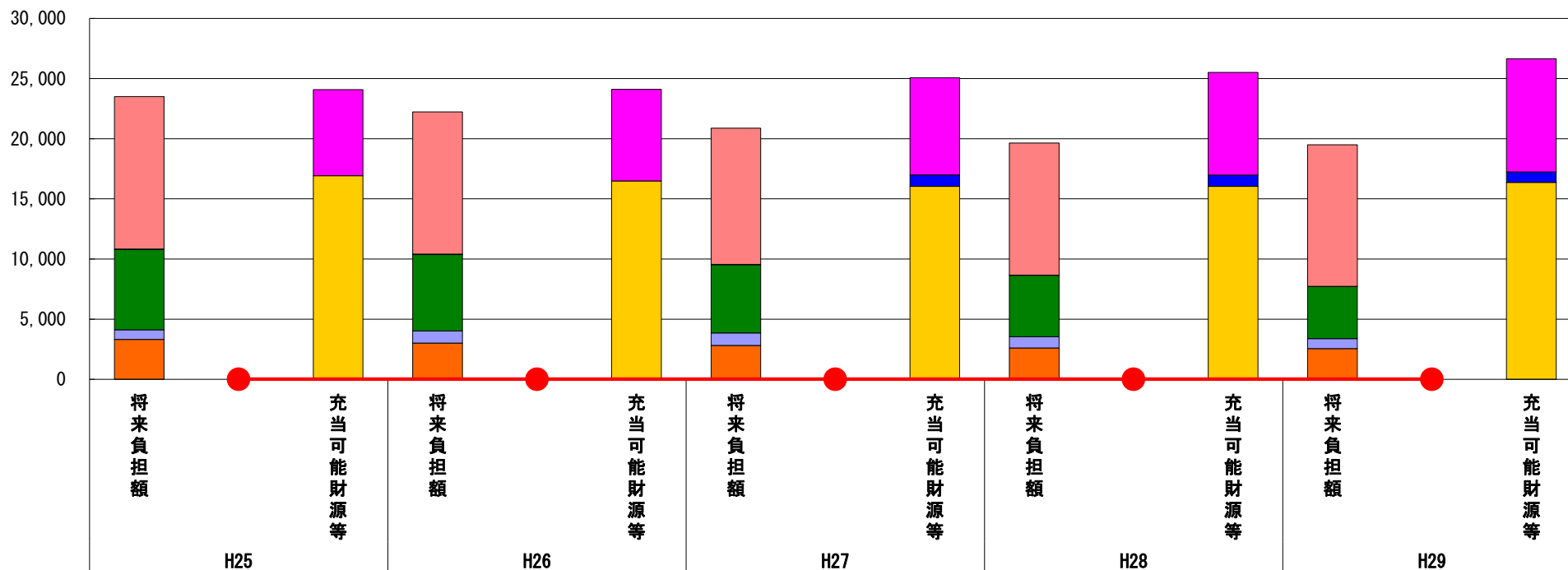
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,676	11,825	11,323	10,977	11,767
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	34	25	19	13
	公営企業債等繰入見込額		6,667	6,348	5,675	5,112	4,337
	組合等負担等見込額		804	1,005	1,044	927	830
	退職手当負担見込額		3,312	3,020	2,813	2,610	2,554
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,150	7,611	8,079	8,537	9,415
	充当可能特定歳入		-	-	943	928	858
	基準財政需要額算入見込額		16,929	16,492	16,042	16,046	16,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 577	▲ 1,870	▲ 4,184	▲ 5,866	▲ 7,147

分析欄

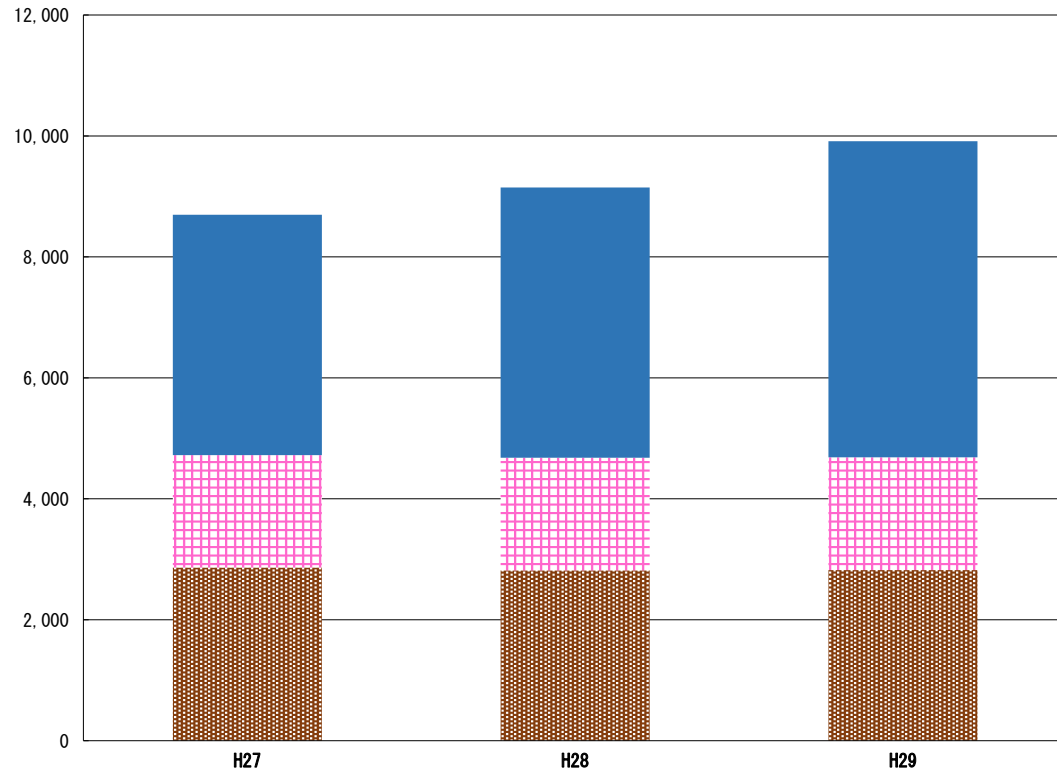
将来負担比率は減少して推移しており、平成29年度においても平成28年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債の現在高が普通建設事業の増加に伴う新規借入により、前年より増えているが、引き続き地方債の計画的な発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,865	2,818	2,821
減債基金		1,858	1,861	1,864
その他特定目的基金	公共施設等整備基金	2,111	2,606	3,363
	合併振興基金	1,827	1,827	1,827
	温泉管理基金	36	35	39
基金残高合計		8,697	9,148	9,914

平成29年度

青森県平川市

基金全体

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修に備え公共施設等整備基金に7億5千万円を積立した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

預金により基金を管理しており、これにより生じた利子を積立した。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

預金により基金を管理しており、これにより生じた利子を積立した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・庁舎以外の公共施設等の整備
合併振興基金・・・まちづくり推進、庁舎以外の公共施設等の整備
温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修に備え7億5千万円を積立した。

(今後の方針)

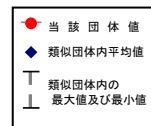
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には減少傾向にある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

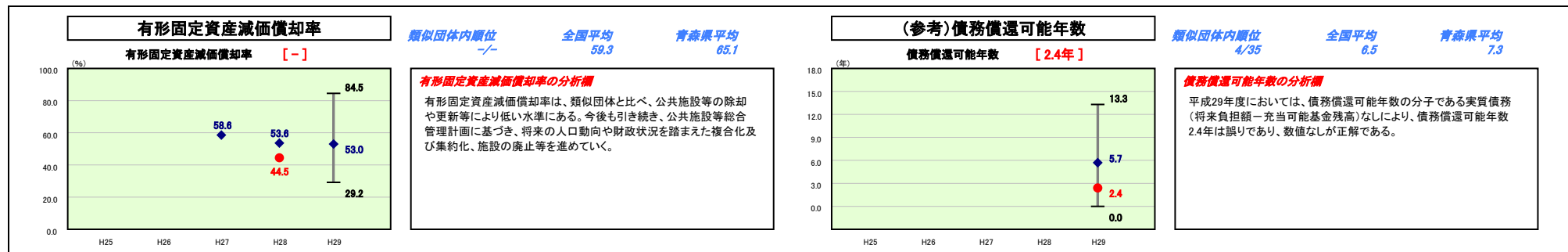
平成29年度

青森県平川市

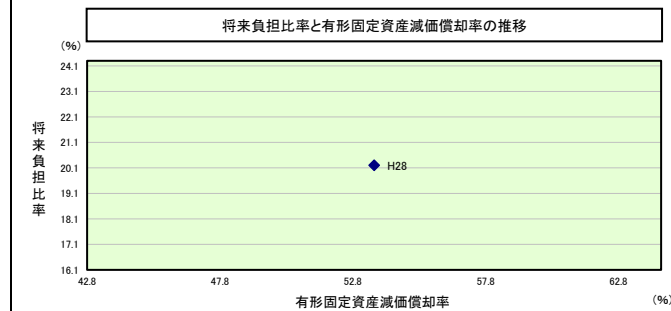
人口	31,708	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,648	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	19,544,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,946,556	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	448,205	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	10,636,517	千円			
地方債現在高	11,767,308	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

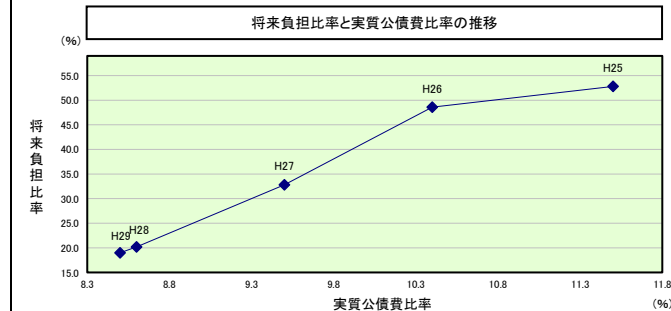


分析欄
将来負担比率なしにより該当なし。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	44.5	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	-	20.2	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	53.6	-

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率なしにより該当なし。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	14.7	14.9	14.7	13.8	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	32.8	20.2	19.0
	実質公債費比率	11.5	10.4	9.5	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

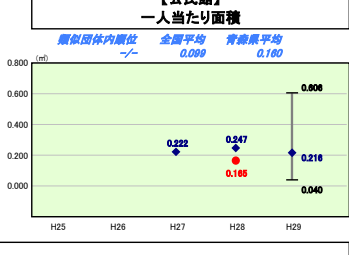
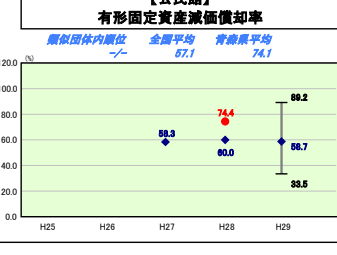
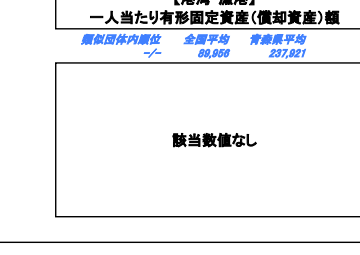
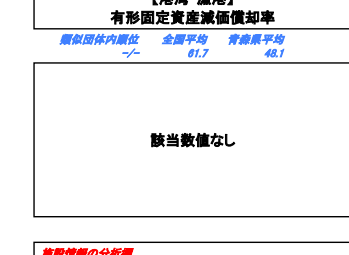
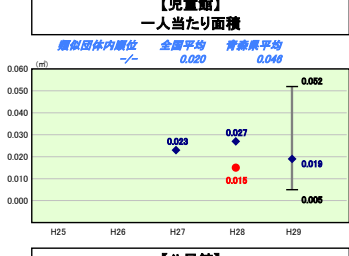
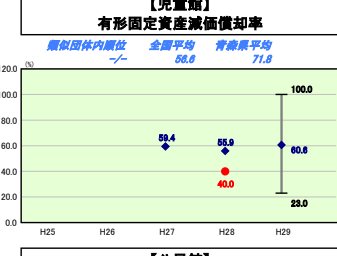
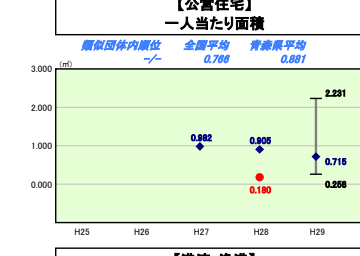
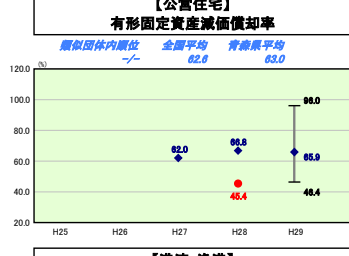
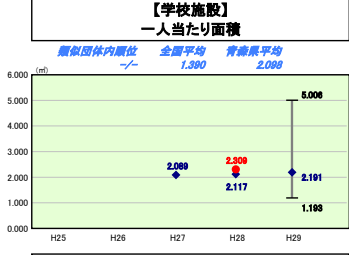
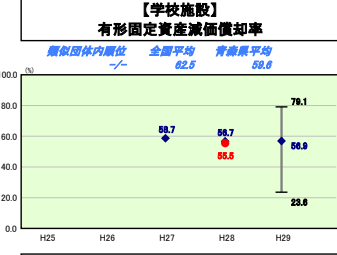
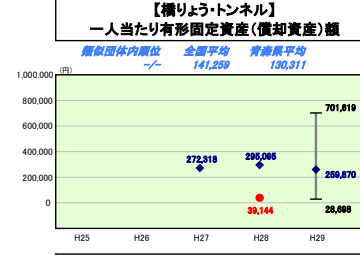
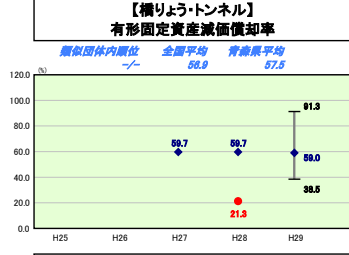
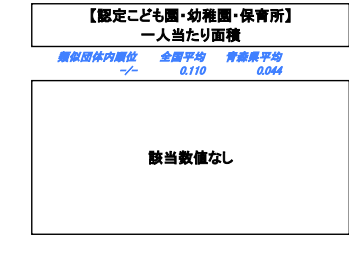
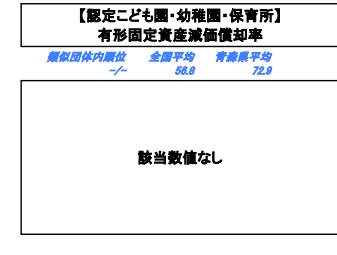
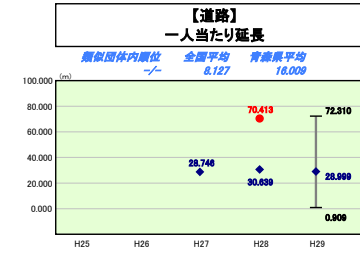
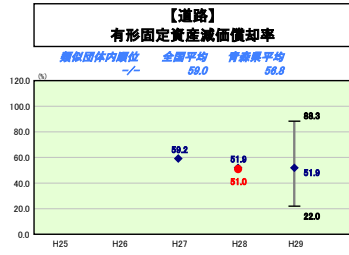
平成29年度

青森県平川市

人口	31,708	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,648	人(990.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	346.01	千㎡	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	18,544,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,546,556	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	448,206	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	10,636,517	千円			
地方債残高	11,767,308	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



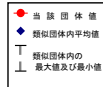
施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っている。これは、築35年以上の建物が残っているためであるが、平成30年度には従々間総合支所を従々間公民館に移転・統合するための改修を行い、機能強化を図ったところである。また、久吉公民館についても令和2年度までに改築工事を行う予定であり、その他の公民館についても、適正な維持管理を図りながら、必要に応じて大規模改修または改築を検討していく。
 一方で橋りょう・トンネル、公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体を大きく下回っている。これは、橋梁・トンネルについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、危険度の高い橋梁から順次補修を行っているためであり、公営住宅については、平成24年～28年度にかけて改修工事を行ったためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

青森県平川市

人口	31,708	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,648	人(990.1.1現在)	運営実赤字比率	-	%
面積	346.01	k㎡	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	18,544,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,046,556	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	448,206	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	10,636,517	千円			
地方債現在高	11,767,308	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較してほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高くなっていくが、特に、一般廃棄物処理施設及び消防施設において70%を超えている状況である。
 一般廃棄物処理施設については、平賀最終処分場の残容量が逼迫していることから、現在焼却灰のみを購入しており、今後の施設のあり方について検討が必要である。
 消防施設については、築38年経過している平川院ヶ岡分署と院ヶ岡屯所を令和2年度までに改築予定であり、その他の消防施設についても主要消防設備等整備方針に基づき、計画的な改修及び更新を行う。
 また、類似団体と比較して一人当たり面積が高くなっている施設として、保健センター・保健所及び庁舎が挙げられるが、保健センターについては、合併旧市町村それぞれに点在しており、早急な統合や廃止は難しいが、民間活力の導入や移譲、存廃を含め検討していく。
 庁舎については、令和5年度までに新庁舎が完成予定であり、それに伴い、尾上総合支所に入っていた主要部署が本庁舎へ移転するため、尾上総合支所の庁舎面積は減少する予定である。